

沖縄進化論

“やれることはやる。”やれないと思われていることもやる。

「不可能を可能に」
「沖縄の危機突破」

下地幹郎

貧困 末梢化 撲滅

低所得・低賃金から
分厚い中間層へ
そこから
沖縄経済は
成長が始まる



沖縄進化論3原則

1. 尊厳を守る
 2. 沖縄第一主義
 3. 実現力
-

「尊厳を守る」

政治が「尊厳」を守らなければ、県民の暮らしを守ることはできない。
沖縄の「人」「歴史」「文化」「地域」に誇りをもつことが、
「沖縄の尊厳」を守ることになる。

「沖縄第一主義」

沖縄経済のど真ん中に「沖縄の人」「沖縄の企業」「沖縄の製品」を位置づける。
沖縄で経済活動を行う投資家との「共存・共栄」が、新資本主義の正しい姿。

「実現力」

政府からの提案を受けて、「賛成」か「反対」かの両極端の選択政治を終わらせる。
沖縄県がすべてにおいて主体的に動くことで、実現力を高める。

今の沖縄



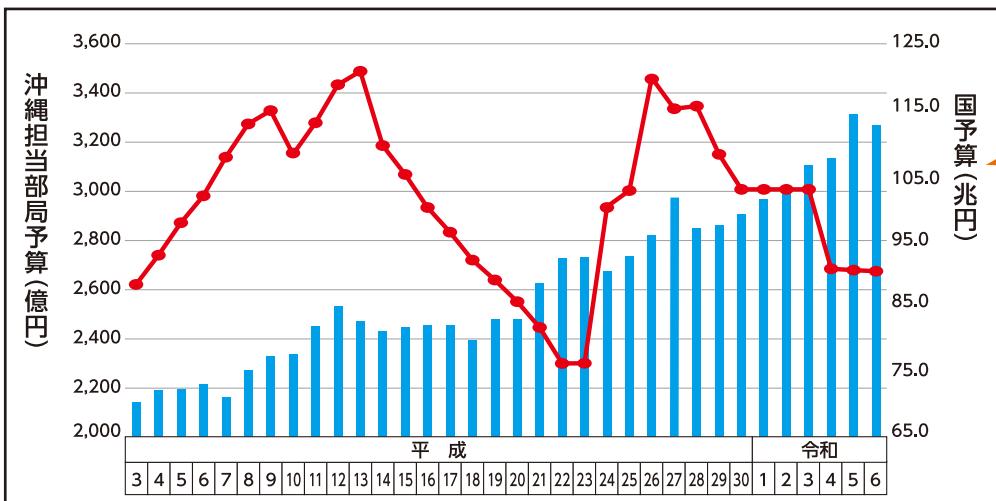
■沖縄の現状

項目	沖縄	順位	全国
1 母子世帯割合	2.21%	1	1.16%
2 1人当たり県民所得	216万7,000円	47	312万3,000円
3 月間現金給与総額	25万796円	47	31万9,461円
4 1人当たり預金残高	414万4,000円	42	766万円
5 子どもの貧困率	28.90%	—	13.50%
6 生活保護被保護実世帯数(千世帯当たり)	50.46世帯	3	29.47世帯
7 持ち家率	44.40%	47	61.20%
8 大学等進学率	44.57%	47	59.47%
9 新規大卒者無業者比率	20.69%	1	9.37%
10 少年刑法犯検挙人員(1,000人当たり)	3.4人	4	2.61人

全国平均より
沖縄は明らかに
困窮している！



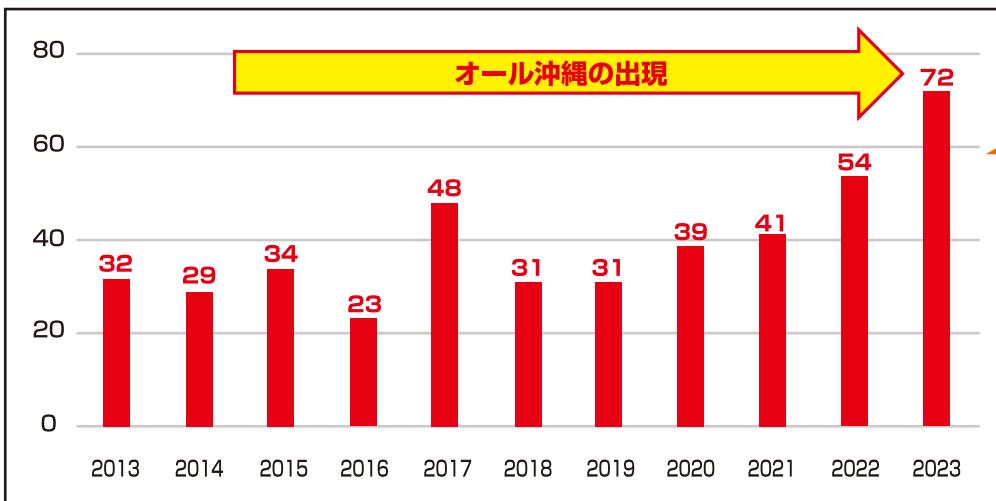
■内閣府沖縄担当部局予算（当初）の推移<国予算との比較>



この10年間で
自民党は
1,000億円近く
予算を減らした！



■米軍構成員による刑法犯摘発件数 ※沖縄県警まとめ



オール沖縄も
事件を減らせず
増えた！



未来の沖縄



沖縄進化論の 目指す姿

貧困を撲滅すれば
沖縄の経済は成長する

所得倍増のための
経済成長

4.29兆円→6兆円

	全国平均	今の沖縄県→	沖縄進化論
一人当たり県民所得	297万5,000円	216万7,000円	300万円
世帯所得	558万4,000円	422万8,000円	700万円
月間現金給与総額	31万9,461円	25万796円	31万円
ワーキングプア率	9.7%	25.9%	9%
大学等進学率	59.47%	44.57%	60%



沖縄が目

低所得・低賃

中間層へ進

進化で創

「誰も見たことも

「誰も想像すらしたこ

指す姿



金の皆さんを

化させていく

り上げる



ない沖縄の景色」

とのない沖縄の景色」

ミキオの“5大政策”

① 4つの基礎インフラ改革

P.8

② 教育費の完全無償化

P.9

③ 低所得・低賃金を中間層へ

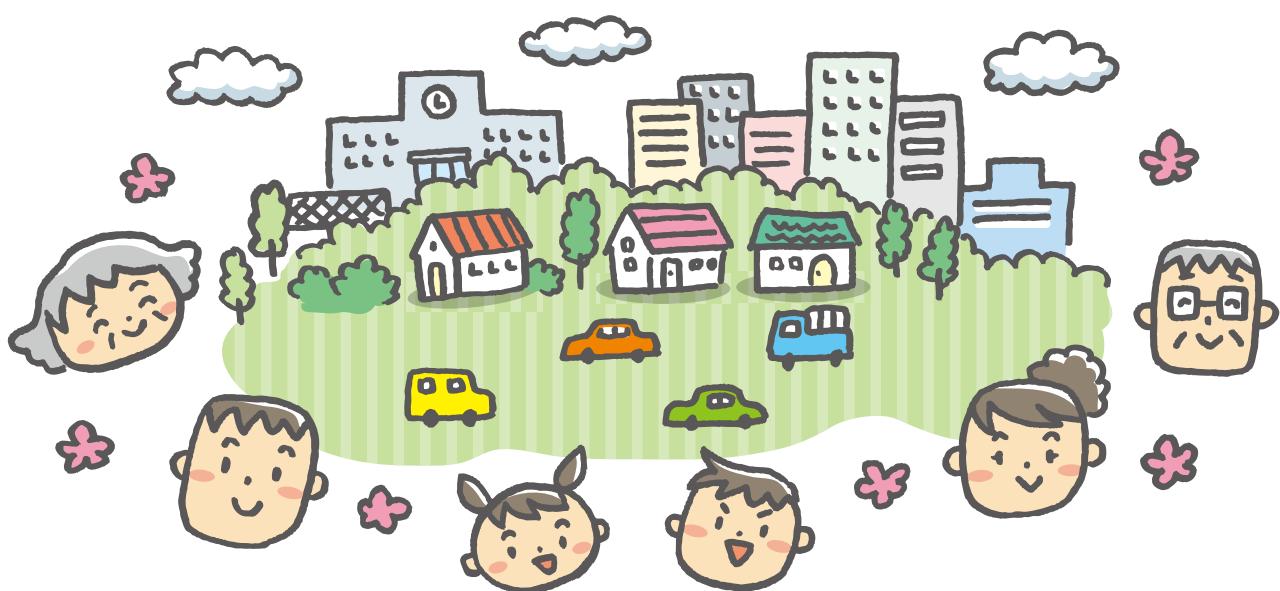
P.10

④ 新たな公共交通

P.11

⑤ 離島・過疎地域の活性化

P.13



① 4つの基礎インフラ改革

家庭の支出を減らす 25,000円／月

●標準的な一般家庭(2人以上世帯)の支出 (単位:円)

	現在の沖縄県	インフラ改革後	現在の最安値
電 気	38,140	26,000	27,134(九州)
水 道	12,974	12,000	12,583(四国)
ガソリン	18,626	12,000	13,193(近畿)
ガ ス	11,238	6,300	7,393(北陸)
合 計	80,978	56,300	60,303

マイナス25,000円

※総務省「家計調査」(家計収支編、2人以上の世帯、令和5(2023)年7～9月期、令和6(2024)年4～6月期計)より作成

「電気・水道・ガソリン・ガス」の価格を
日本一安い料金にして
沖縄県民の暮らしの負担を激減

「4つの基礎インフラ」を持続的に日本一安い料金にすることは、「低賃金・低所得」の皆様の生活にゆとりをもたらし、「誰一人取り残さない」ことを具現化します。

また、「4つの基礎インフラ」の軽減は、新しい專業を生み出すほか、スタートアップ企業を数多く創出することにもなります。

「県民の暮らしを守る」「沖縄経済の成長に貢献する」大きな財源を投入したとしても「個人消費の拡大によって」「企業の事業拡大によって」税収が増える事になります。

この誰もができないと考えてる「4つの基礎インフラの改革」による軽減策は沖縄のあらゆる事柄に大きなインパクトを県民生活に与えることになります。

② 教育費の完全無償化

子育てにかかる費用を軽減（大学卒業までの授業料1,000万円）

教育費完全無料化事業

- ①保育無料化
- ②専門学校・短大・大学の授業料無料化
- ③給食費無料化
- ④医療費無料化



子育て支援事業

- ①ベビーの粉ミルク支援
- ②塾・学童保育への支援
- ③朝食・学童保育食育支援
- ④部活遠征費支援
- ⑤個性児支援
- ⑥児童園支援
(資格取得支援・卒業後支援)
- ⑦里親支援
- ⑧特別養子縁組支援

教育改革

- ①教員の増員・用務員拡充
- ②民間教員導入
(体育・音楽・英語・美術)で専門能力を活用
- ③部活指導での民間指導員の活用



「暮らしのど真ん中に子どもを位置づける」政策こそが、「人口減少に歯止め」をかけ、「子育て世代の経済的負担を軽減」し、「沖縄経済の活性化」を実現できます。

人は必ず歳を重ね、子どもたちの世代に支えられる時が来ます。

世代間の支え愛をつないでいくためにも、現世代の子どもたちへ、政策的エネルギーを集中させるべきです。

追加予算

①保育園～大学・専門学校までの授業料	計約 300 億円
②給食費無償化	計約 80 億円
③塾 一人当たり1万円上限/月	計約 300 億円
④遠征費用補助	計約 14 億円
⑤朝食	計約 45 億円
⑥18歳未満の医療費無償化	計約 100 儻円



財 源

①教育税の創設

145万県民×1,000円／月×12か月=174億円

※世帯合計 上限10,000円

②沖縄科学技術大学院大学予算の振り替え 1/2

③行政のムダの削減

④自主財源

⑤県債発行

③ 低所得・低賃金を中心層へ

世帯年収 400万円 → 700万円

復帰後52年が経った今日、「一人あたり県民所得＝全国最下位」「高校・大学進学率＝全国最下位」「子どもの3人に一人が貧困状態」「全世帯の6割が世帯年収400万円以下」というのが、沖縄の現状です。

「世帯年収400万円→700万円」に押し上げ、低所得・低賃金の皆さんに資産を持つ環境をつくります。

低所得、低賃金の皆さんに資産を持つ環境をつくりあげるために、住宅政策を柱とします。

「公営住宅を、いま住んでいる方に売却する」「世帯年収400万円以下を対象に、県が土地を提供して販売価格2,000万円の住宅を民間企業が建設する」

経済成長に大きなインパクトを与える住宅政策で、中間層を厚くします。

①2,000万円住宅の促進

①土地は公共が提供して、固定資産税、消費税を免除する。

②公営住宅を現入居者へ売却

①県営・市営・町営・村営住宅を、現入居者へ売却し、
持ち家の促進を図る。

②販売価格は、現在の家賃の100倍とする。
(例えば家賃6万円の場合、600万円)

③分割して支払う額は、現在の家賃と同額とする。

④固定資産税を免除。



③新築支援

①低所得・低賃金の皆さんに住宅を
新築するときのサポート制度をつくる。

②世帯年収300万円以下の世帯が住宅を新築する場合、
建設費用の20%を補助する。

③固定資産税は10年間免除。

④ 新たな公共交通

沖縄から交通渋滞をなくす！

①鉄軌道(地下鉄) 那覇空港～美ら海水族館

「沖縄観光2,000万人時代」を迎えるためには、「那覇空港～美ら海水族館」までの鉄軌道(地下鉄)の実現が必要です。北部地域の観光は今後も成長し続けることが予想されているだけに、交通体系の整備は急務であります。

現在のように、那覇から北部までの移動をレンタカーやバスに頼ることは限界に達しています。毎日の交通渋滞が県民生活に大きな悪影響を及ぼしたことからしても、「那覇空港～美ら海水族館」までの鉄軌道(地下鉄)は、最重要課題として実現していかなければなりません。

建設・金利・維持管理コスト	
建設費約1兆円	
150億円／km×70km	
100年ローン	
元金支払い	150億円／年
金利 5%	50億円／年
維持管理費	152億円／年
総額	352億円／年



利用客数・売上予想
2,500万人 (モノレール利用者2,000万人)
利用客単価
那覇～名護 2,300円 (バス料金 2,070円) 1,250万人利用想定(50%) =287億5,000万円
那覇～北谷・沖縄 1,200円 (バス料金 約1,000円) 1,250万人利用想定(50%) = 150億円
売上 437億5,000万円／年

② モノレールの延伸(てだこ浦西駅～与那原町)

①新設 てだこ浦西駅～与那原町

②MICEプロジェクトに対応

③浦添地区・与那原地区の経済圏一体化

④東海岸地域の再開発



「青い空・青い海・暑い太陽・沖縄の文化」を柱とした沖縄観光に、「音楽・スポーツ・博覧会・国際会議」を新たなメニューとして加えるためには、東海岸側のMICE施設が必要です。

その交通手段として、「てだこ浦西駅～与那原町」までのモノレールの延伸を同時に実現することで、バランスの良い地域経済ができあがります。

③ 路面電車

①浦添市～那覇市内

②豊見城市～那覇市内

浦添市・豊見城市に大型の駐車場を建設し、那覇市内へのパークアンドライドを促進することで、那覇市内の交通渋滞を解消します。

③那覇市内環状線

モノレールを補うことにもなり、那覇市内の交通利便性を高め、交通渋滞を解消します。



④ タクシー・バス・レンタカー・運転代行との連携

①「路線バスの統合」を行い、きめ細かな路線をつくる。

②駅ごとに「タクシー」乗り場を確保する。

③名護市内に大型の「レンタカー」ステーションを整備する。

④路面電車駅の大型駐車場と「運転代行」との連携で、飲酒運転をなくす。

⑤ 離島・過疎地域の活性化

過疎を食い止め、沖縄の元気をつくる!

航空運賃(宮古・石垣を除く)

那覇空港～離島間
往復10,000円

船運賃

本島～離島間
往復1,000円

北部3村への直行バス

那覇空港～国頭村、
大宜味村、東村1日3便
無料

情報格差の是正

5Gを始め、高速大容量の
通信網を整備

教育

高校のない離島に、オンラインで
「琉球大学附属高校」
を創設

移住者への支援

移住者へ
月20万円、
5年間の生活支援

投資サポート

離島・過疎地域への投資について
補助率
50%の支援制度

物流補助

離島・過疎地域の農水産物の
輸送支援
補助率9割

医療

「オンライン診断」
「診療・遠隔医療の導入」
「ドクターへりの充実」



まだまだある!

暮らしを守る ミキオの政策

- ⑥ 消費税5%引き下げ P.15
- ⑦ 長寿日本一・少子高齢化改善 P.15
- ⑧ 花一杯街・綺麗な街 P.16
- ⑨ ビッグプロジェクト 52.4兆円 · P.17
- ⑩ 規制緩和 P.18
- ⑪ 食料自給率60% P.19
- ⑫ 防災 P.20
- ⑬ 環境先進県沖縄 P.20
- ⑭ 物流コストの安定 P.21
- ⑮ マチグワーを守る P.22
- ⑯ 世界のウチナーンチュ P.23
- ⑰ イヌ・ネコ 締処分ゼロ P.24
- ⑱ 海水淡水化 P.24



⑥ 消費税5%引き下げ

消費税10% → 5%に引き下げる

物価高による暮らしの負担を軽減させるには、消費税を引き下げる以外にありません。

そしてまた消費税引き下げは、消費者の購買意欲を刺激することから、経済成長につながります。



⑦ 長寿日本一・少子高齢化改善

平均寿命目標 全国1位
寝たきりを改善 健康寿命向上

長寿日本一の奪還は、沖縄県のリーディング産業である観光産業の発展にも大きなインパクトを与えます。

沖縄県の要介護(要支援)認定者数は令和元年度で59,276人。そのうち要介護3以上が47.3%を占め、つまり、高齢者人口32万5,000人の8.6%が寝たきり状態といえます。**健康長寿者が増えることは、沖縄県の医療財政の負担を大きく軽減**することになります。

- 対策
- ①かかりつけ医との連携による予防医療の徹底
 - ②小児救急への対応
 - ③定期健康診断の促進
 - ④胎児・赤ちゃんから始める生活習慣病予防
 - ⑤独居長寿者支援の拡充
 - ⑥自治会と老人会との連携を強化、食事・運動の健康意識改革
 - ⑦民生委員・ヤクルト販売員・ゴミ収集作業員等の連携で地域見守りを強化
 - ⑧75歳以上の健康長寿者へ、タクシーチケット1万円/月を支給
 - ⑨80歳以上で年収200万円以下の健康長寿者へ、食料支援チケット2万円/月を支給
 - ⑩80歳以上でスポーツクラブ・地域でのラジオ体操に参加する長寿者に、ポイント制で旅行支援



⑧ 花一杯街・綺麗な街

8月 7日 沖縄の花の日
5月30日 ごみゼロの日

8月7日 沖縄の花の日

- ①県民・企業が、家の前・会社の前の植え込みをきれいにする
- ②すべての公園管理を民間に委託し、民間活力で公園を花で埋め尽くし、ゴミのない綺麗な公園にする

5月30日 ごみゼロの日

- ①沖縄県民一人ひとりが、1日1つ、街のゴミを拾う運動を行う
1日に100万個のゴミが街から消え、きれいな街をつくる
- ②雑草・雑木を、エネルギーや家畜飼料として活用する



暮らしのど真ん中に「美しい花」「きれいな街」を位置づけることで、安心・安全・ゆとりのある街をつくります。また沖縄観光は、沖縄が「美しい街」「きれいな街」でなければ、絶対に成長しません。「沖縄の花の日」「ゴミゼロの日」を制定し、県民一丸となって「美しい街」「綺麗な街」を実現しましょう。



⑨ ビッグプロジェクト 52.4兆円

「沖縄第一主義」「民間プロジェクト」

沖縄県内のビッグプロジェクトは、「沖縄第一主義」で県内企業が主体的に行い、そのビジネスチャンスが中小零細企業に行き渡らないといけません。

「中小零細企業で働く県民の所得向上につなげるためのビッグプロジェクトである」ことを、明確に位置づけておくことが大事です。

沖縄には、可能性のあるビッグプロジェクトが数多くあります。

しかも民間企業が投資を行い、運営をするという「税金に頼らない」プロジェクトです。

①那覇軍港・キャンプキンザー・普天間飛行場の再開発プロジェクト	50兆円
②那覇軍港移設先の民間開発事業	6,000億円
③奥武山再開発プロジェクト	1,000億円
④沖縄県中央卸売市場 新築プロジェクト	500億円
⑤那覇空港総合整備プロジェクト ①那覇空港 新空港ターミナル建設 ②自衛隊基地の一部の返還による商業施設建設 ③空港運営の効率化のために自由貿易地域の活性化、 バス・レンタカー・空港職員用の5,000台駐車場建設 ④第一滑走路と第二滑走路の間の埋め立てプロジェクト	5,000億円
⑥大型MICE施設 周辺整備プロジェクト	1,000億円
⑦公園民間活力プロジェクト	500億円
⑧規制緩和による民間投資誘発プロジェクト	1兆円



⑩ 規制緩和

民間刺激で経済活性化

不動産

- ①土地用途・建ぺい率・容積率の見直し
- ②農地転用・開発許可の見直し



医療・介護・保育

- ①安全面を第一にした人数規制に関する基準の見直し
- ②外国人受け入れ基準の見直し
- ③外国人受け入れは、就学～就労のシステムを徹底し、支援制度を強化する



スタートアップ企業

- ①スタートアップ企業をあらゆる分野に参入できるように規制緩和でサポート(税制・補助金)



⑪ 食料自給率60%

食料品流通・価格の安定

農林水産業は非常に重要な産業であるだけに、徹底的な支援を導入し、**食料自給率60%(令和4年度概算34%)を目指します。**

従来型の農業から、AIを導入するなどして産業化を進め、人々の暮らしを守ります。

農業

- ①植物工場の建設
- ②沖縄県中央卸売市場を建替え、農家が生産した農産物をすべて買い取るシステムをつくる
- ③大型冷凍施設への投資に5割補助で支援
- ④沖縄本島北部・中部・南部、宮古島、石垣島、久米島に冷凍施設を持つ大型農産物加工センターを整備する
- ⑤琉球工科大学を創設し、農業・水産業に携わる本格的な人材育成を行う
- ⑥新たに農業を始める農家へ所得保障を行い、新規参入を促進し、既存の農家には、所得アップのための制度で支援する
- ⑦灌水用水源の確保と無灌水栽培技術の導入
- ⑧スーパーが、地元の市場や仲卸業者・売買参加者から仕入れる際の支援
- ⑨学校給食での地元農水産物の最優先使用(補助金)



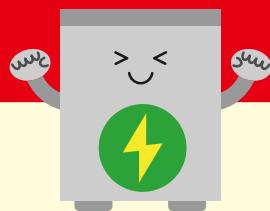
水産

- ①久米島海洋深層水施設を大型化して、大型水産基地として整備する
- ②沖縄本島南部・北部に、海洋深層水施設を新設する
- ③沖縄県が全量買取りし、栽培・養殖漁業をサポートする
- ④沖縄本島北部・中部・南部、宮古島、石垣島、久米島をはじめ各離島に、冷凍施設を持つ大型加工センターを整備する
- ⑤尖閣地域の漁業活動を活性・安定化するために母船を導入する
- ⑥水産高校における奨学金の活用、琉球工科大学水産学部の創設で、高度漁業人材を育成する



12 防災

台風時でも停電ゼロ



自然災害は、県民生活と沖縄経済に大きな影響を及ぼします。

台風の襲来時には、停電や、物資輸送が止まることを考えると、備蓄のための冷凍施設や蓄電池を活用した**新たな停電ゼロの施策**を進めていかなければなりません。

- ①蓄電池を人が活動するすべての建物に導入し、停電のない沖縄県を実現する
- ②蓄電池の導入は、一般家庭で8割、商業ビルで5割を補助する
- ③公共施設は蓄電池の設置を義務化する

13 環境先進県沖縄

沖縄の美しい環境を未来へ

異常気象の怖さについて、私たちは日常の暮らしの中で感じ始めてます。

「猛暑」であったり、「大雨」であったり、「大型台風」であったり、それに伴って多くの人たちが亡くなっている事実を重く受け止めなければなりません。

次の世代のためにも、環境対策は、私たちが真剣に取り組まなければいけない喫緊の課題です。

CO₂対策

- ①沖縄電力の発電所をすべてバイオマス発電に切り替える(化石燃料発電ゼロ)
- ②2040年までに沖縄県の自動車を全て電気自動車に変えて、自動運転を実用化する
- ③新公共交通(鉄軌道、モノレール延伸、路面電車)でCO₂対策
- ④流通業界と沖縄県が連携して、プラごみ廃止先進県を実現

海を守る

- ①漂着ゴミを回収して海岸の美化を行い、再利用のためのプロジェクトを進める
- ②リゾート施設のビーチ、その周辺海岸線の美化について、施設保有者に義務化する
- ③生ゴミの再生利用に関して、分別に協力する飲食店に関しては、沖縄県が環境店舗認証を行い、支援制度を拡充する

14 物流コストの安定

離島県沖縄の生活の安定は物流から

暮らしを守るために、物流コストをどこまで下げることができるかが、大きなポイントになります。

沖縄県は離島であることから、高い物流コストがものづくりや移出産業の発展を阻害してきたことは間違ひありません。また、県外からの商品にかかる物流コストが価格に上乗せされ、低所得・低賃金の人々を苦しめてきました。

物流コストの軽減に大胆に取り組まなければ、県民の暮らしと産業の発展はありません。

- ①農水産物の輸出・移出に関しては、輸送コストの軽減のために50%補助を行う。
その申請手続きの簡素化も図る
- ②県内で製造された工業製品の輸出・移出に関しては、
輸送コストの軽減のために50%補助を行う。その申請手続きの簡素化も図る
- ③東京、大阪、福岡に、沖縄県が常温・冷凍倉庫を持つことで、
県内流通企業の倉庫費用を軽減する
- ④県内に進出している大手スーパー・コンビニが、県内で生産した製品を
自らの国内・海外店舗に流通させる場合に輸送費50%を補助する
- ⑤全ての離島の農水産物の島外への輸送費50%を補助する
- ⑥沖縄本島内の交通渋滞によるコストアップを是正するために、
21時～5時までの夜間輸送を行う輸送会社に関しては、
人件費の30%と夜間経費全額を補助する



15 マチグワーを守る

マチグワーは沖縄の歴史・文化

マチグワーを、ただ単に物品の売買をする場所としてではなく、沖縄の文化として位置づけ、**沖縄の歴史を守るという観点からテーマパーク化**し、地元客も観光客も心から楽しめる場所にします。

- ①スーパー戦争に巻き込まれても生き残れるマチグワーを制度的に支援する
- ②マチグワーを沖縄の歴史文化として位置づける
- ③マチグワーテーマパークは、安心・安全・綺麗・衛生
(トイレ・保育・クリニック・歯科クリニック)を整えて、
地元客だけでなく観光客も本当に楽しめるテーマパークにする

支 援 策

- ①マチグワー特別融資制度の創設
- ②マチグワーだけで使えるクーポン制度
- ③30年以上継続している事業主に家賃補助支援
- ④自然災害によるアーケードの破損については、市・県が補修する。
- ⑤新たなアーケードの建設については、9割を補助する
- ⑥マチグワーテーマパークを支援するための環境条例を制定し、
すべての人々がルールに基づいてテーマパークを楽しめるようにする
- ⑦マチグワーテーマパークで開催されるイベントについては、
その内容によって6割を補助する



⑯ 世界のウチナーンチュ

世界のウチナーンチュとの連携

琉球舞踊、唄・三線、組踊、空手などの文化を世界に発信するために、沖縄県に新たな組織を創り、沖縄文化の発信と同時に沖縄観光の誘致のために、世界中に使節団を派遣し、また世界中からの使節団を受け入れるようにします。

世界で活躍するウチナーンチュとの連携を強化して、共に、文化・経済を成長させることも大事なことです。

- ①世界のウチナーンチュ大会は、4年に一度開催し、沖縄開催だけではなく、世界のウチナーンチュが居る国において持ち回りで開催する
- ②世界のウチナーンチュの皆さんが、沖縄に留学・就職・永住するといったときに一元的に受け止める行政の窓口をつくる



17 イヌ・ネコ 殺処分ゼロ

命を大切にする沖縄

- ①イヌ・ネコの殺処分を廃止し、里親制度を拡充する
- ②責任をもってペットと暮らす啓もう活動を推進する
- ③動物虐待を防ぐための条例を制定する



18 海水淡水化

安心・安全な水の安定供給

- ①安心・安全な水を安定的に県内に供給するため、海水淡水化事業を促進する



MIKI



1996年初当



選から28年

ミキオの実現力



①新崎進悟さんの心臓移植に協力



②県立南部医療センター・こども医療センターの建設



③ハンセン病社会復帰支援事業および退所者給付金制度の設立



④沖縄の高校生の米国留学制度設立



⑤「日系4世まで日本人」日系社会との連携



⑥「琉球大学医学部・病院」移転



⑦フィリピンからの介護福祉士養成沖縄モデル



⑧対馬丸の発見・記念館建設



⑨不発弾対策経費の増額



⑩久米島高速船「ジェットフォイル就航」



⑪「ジャングリア」2025年開業



⑫空車タクシーのバスレーン通行を実現



⑬長年の夢実現「伊良部大橋」



⑭「馬毛島」活用で沖縄の基地負担軽減



⑮「那覇空港第二滑走路」の建設



観光・地域振興

- ①関係各省によるオニヒトデ駆除対策
- ②渡嘉敷村沖縄青年の家に野球場を建設
- ③与那国島における浮き島魚礁対策
- ④国際通りの大幅改修(電柱埋設・歩道拡張)
- ⑤国道58号線の改修と天久新都心・中環状線道路改修
- ⑥国際通りの日よけの設置
- ⑦沖縄にてビジネスアイデアコンテスト開催
- ⑧渡嘉敷村の災害復旧事業
- ⑨沖縄高速道路高架橋下を南風原町が公園として活用
- ⑩久米島町儀間ダムの予算確保
- ⑪西原町小波津川の河川改修
- ⑫西原町国道329号小那覇交差点の改良
- ⑬西原町小那覇工業団地内道路拡張
- ⑭国道329号 与那原バイパス延長
- ⑮旧具志川市の最終処分場の建設
- ⑯伊是名村仲田港の改修
- ⑰本部港のターミナル改修
- ⑯豊見城市与根公民館建設の予算確保
- ⑯八重岳の道路改修予算の確保
- ⑰「沖縄こどもの国」周辺柵整備を実施
- ⑱那覇市泊漁港活性化事業「いゆまち」の建設
- ⑲首里・当蔵大通り(県道)の改修事業
- ⑳首里の石嶺・福祉センター線の改修事業
- ㉑西原町工業団地進入路の道路改修
- ㉒旧与那城町、海中道路の海の駅「あやはし館」建設
- ㉓北谷町の排水溝の改修
- ㉔宜野湾市のパイプライン道路改修事業
- ㉕北大東村の研修センター建設予算確保
- ㉖宜野座村のタラソ施設建設予算確保
- ㉗粟国・久米島にパークゴルフ場

- ①若狭の大型客船用船着き場
- ②那覇空港国際線の夜間チャーター便受け入れ
- ③高速料金の値下げ
- ④沖縄県卸商業団地の渋滞緩和
- ⑤粟国村 航空路線の確保
- ⑥久米島海洋深層水を利用した温度差発電
- ⑦北大東・南大東のテレビ地上デジタル化
- ⑧久米島・兼城港(花咲地区)の整備

医療・福祉

- ①那覇市医師会会館の建設予算確保
- ②小児発達センターの予算確保
- ③沖縄整枝療護園の増改築
- ④県立八重山病院に「救急救命センター」を増築
- ⑤安心の地域医療を確保
- ⑥安心こども基金の継続
- ⑦児童養護施設美さと児童園の改修

制度

- ①イラク戦争およびSARS感染に関する旅行業者等中小企業対策を策定
- ②米国同時多発テロに伴う沖縄観光振興緊急対策の実施
- ③沖縄離島3路線(羽田・宮古・石垣・久米島路線)に係る航空燃料税の軽減措置の延長
- ④NHK天気予報に沖縄(宮古・八重山地区)を表示
- ⑤沖縄産農産物の戦略的県外輸送システム確立事業
- ⑥タクシー緊急指定地域制度の導入
- ⑦伊良部町における葉タバコ生産地の拡大
- ⑧特別自由貿易地域の設置
- ⑨卸売商業団地組合の制度資金の借り換え
- ⑩出店業の衛生許可取得期間の大幅延長

- ⑪タクシー改革法案が成立
- ⑫原油価格の高騰に伴う緊急経済対策を提案
- ⑬改正建築法への対策にミキオ案
- ⑭中国からの数次ビザ制度
- ⑮低所得者向けの持ち家取得制度
- ⑯さとうきび対策
- ⑰「黒糖」のブランド化
- ⑱軍用地料単価の引き上げ

教育

- ①30人学級の導入
- ②西原町の図書館建設
- ③中城村の歴史道路整備事業
- ④離島からの学生寄宿舎の建設
- ⑤奨学金制度の拡充

平和・外交

- ①那覇軍港米軍用地(2.1ヘクタール)の一部返還
- ②嘉手納基地におけるPCB汚染調査
- ③在沖海兵隊のグアム移転
- ④沖縄-マニラ(フィリピン)航空路開設
- ⑤新日米地位協定案を取りまとめる
- ⑥2000年沖縄サミットにおいて首里城での歓迎夕食会を実現
- ⑦フィリピン残留日本人問題を受けて名簿作成
- ⑧比・アロヨ大統領に在沖米軍のフィリピンへの訓練移転受け入れを再確認

沖縄振興法

- ①一括交付金の創設
- ②一括交付金の町村自己負担ゼロ
- ③輸送費補助 27億円
- ④沖縄振興開発金融公庫の統合期限の延長

下地ミキオ後援会

内部資料

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち3丁目5番3号
TEL.098-866-7603 FAX.098-866-7602

公式ウェブサイト <http://www.mikio.gr.jp/>

右のQRコードから、Facebook、Instagram、X、Youtube、公式Webサイトすべてにアクセスできます

